

## 会 議 録 ( 要 約 )

会議の名称	平成22年度 第5回 行政改革推進委員会		
開催日時	平成23年1月25日(火) 午後6時03分～午後8時31分		
開催場所	南アルプス市役所 本庁舎 3階 会議室	公開の可否	可
事務局	総合政策部 行政システム課	傍聴者数	2人
出席者	委員	内田清委員、内藤政勝委員、金丸一元委員、渡邊次郎委員 桜田清委員 石川佳世子委員、村松章雄委員、師岡恵子委員、加藤里美委員、渡辺聖香委員 三木仁委員、金丸博樹委員 伊東徹委員【欠席】日高昭夫アドバイザー - 【欠席】	
	関係者	野中副市長、村松総合政策部長、斉藤総合政策部次長 飯野みんなでまちづくり推進課長、野田農林振興課長、内藤観光商工課長	
	事務局	清水行政システム課長、石川課長補佐、塩沢、伊藤	
内 容 ( 要 約 )			
開 会 : 午後6時03分			
<b>【行政改革推進委員会からの市への提言書について】</b>			
平成31年度には、普通交付税の引き下げにより、本市の予算規模が現在より約23億円減少する。 職員給与・定数の検討も必要ではあると考えるが、その前に改革すべき事項はあると思う。 平成31年度になってから考えるのではなく、早期に対処し「ソフトランディング」していく必要がある。			
<b>【観光政策について】</b>			
新たな体制による観光協会の設立にあたり、これまでの観光計画の見直しを考えていくのではなく、観光計画の達成度を重視して今後も取り組んでいく。			
観光資源の掘起こし、観光PRなど、観光協会とタイアップして良い知恵を出して運営してもらいたい。 まちづくりの観点から、景観10選、神社仏閣10選など市民から公募を行い、公に認定し、インターネットなどを利用してPRしていけば、幅広い観光客を呼び込むことが出来るのではないかと思う。市民の知恵を出す機会を作ることも重要であると思う。			
個々の観光資源は素晴らしいと思うが、結びつきを感じない。それをネットワーク化していくことが大切である と考える。			
白根御池小屋の建替え・野呂川広河原インフォメーションセンターの建設など広河原より上部については、 施設整備を行っている。山岳観光の玄関口である芦安地区についても山岳観光全体を視野に入れて検討 していく必要がある。			
芦安地区には民間の宿泊施設もあり、開発については難しい問題である。観光施策ばかりでなく、住民の安全 を確保することも行政の責務であり、駐車場不足から起こりえる事故防止のため、山岳観光の拠点施設整備 として駐車場と南アルプス温泉ロッジの整備を行った。			
市観光施策の課題として、宿泊施設などの施設整備やJRの駅が無いことを補う交通網及び道路の整備、一 日遊べるような観光ルートの設定などがあげられる。いかにして観光客を市内に留めるかを検討しなくては ならない。			

### 【農業政策について】

市として、優良農地の保存策を考えていかないと農業が衰退してしまう。

貿易自由化になっても太刀打ちできるような農業振興や収益があがるような農業施策とは何かを真剣に考えていかないといけないと思う。

南アルプス市の産業として農業をどのように位置づけているか、明確なビジョンを持って運営していく必要があると思う。

農作物のブランド化やPRの方法、農産物のネーミング等、トータルデザインを打ち出して取り組んでいく必要もあるのではないかと思う。

市の農産物としては、果樹の種類も豊富であり、中でも「スモモ」は高級品種「貴陽」の発祥の地として推奨している。桃においては、「アルプス小町」「アルプス美人」などの品種に力を入れている。また、水田、施設野菜など幅広く取り組んでいる。

南アルプス市の農業算出額は、果実が圧倒的に大きく、これからの農業を考えていくと、農業を守っていくことが大切であると思う。「果樹需給率」の基準を示し取り組んでいく必要があると思う。

新規就労農業者支援として申請により、農業大学校に通っている方に助成している。農業従事者の条件もあるが、今年度は7名が該当者である。

クラインガルテンの促進、アグリツーリズムの普及などの農業政策において、NPO法人等と協力体制を確立していく必要があると思う。

### 【協働のまちづくりについて】

区・組など既にある組織を有効に活用したほうが、協働が成り立つのではないか。

地域によっては、約半分が自治会に未加入のところがあり「住民自治」という考えが根付きづらい地域も見られる。

厳しい財政状況をきっかけとして「住民自治」「協働」について考え直す必要があると思う。

自主的に住民が公共事業等に関わること、組織を大事にしながら取り組んでいくことが大切であると考え。

「協働」を進めていく上では、行政側、市民側共に「意識改革」が必要であると考え。

協働のまちづくりを考える上で、市民にどのように情報を伝達し、将来に向けての人材育成を考えていかなければいけないと考える。

### 【翌年度の検討議案】

平成23年度は「テーマ」を決めて議論し、委員会の役割が行政の中で反映出来るようにしていきたい。

閉 会 : 午後8時31分

備 考	
-----	--